

平成20年度当初予算案

主要経費のポイント

島根県

1. 地域活性化のための重点配分（交付税対前年度増加額約30億円見合い）

（1）医療・福祉の確保・充実等（約7億円）

	(H20 予算案)	(重点配分)
・ 障害者の自立に向けた特別支援事業 障害者の地域における自立生活の支援や極めて重度の障害者・児に対する支援強化など	6.6億円	1.9億円
・ 地域医療を支える医師確保養成対策事業 離島・中山間地域及び産科・小児医療等の特定診療科の医師確保のための医学生奨学金の貸与や診療科偏在対策など	2.8億円	0.7億円
・ 肝炎医療費助成事業 B型・C型肝炎へのインターフェロン治療に係る自己負担額への助成	2.9億円	1.4億円
・ 第3子以降保育料軽減事業 子育て支援のために市町村が取り組む第3子以降の保育料軽減制度に対する県補助の基準を緩和	1.3億円	0.5億円
・ いじめ・不登校対策事業 不登校児童の多様な学びの場や居場所の充実、サポート強化などを実施するとともに、こころの医療センターに併設する若松分校内に医療と連携した教育相談窓口を設置	2.0億円	0.4億円
・ 学びいきいきサポート事業 不適応児童生徒のため自学教室を設置している小中学校に非常勤講師を配置	0.9億円	0.6億円
・ 中山間地域活性化重点施策推進事業 新たに策定する中山間地域活性化計画において取り組む「コミュニティづくり」や「生活交通システム」等について市町村を支援	0.9億円	0.3億円
・ 地域貢献型集落営農確保・育成事業 農業・農村の維持活性化を図るため、人材育成や維持活動経費を支援し、コミュニティ維持などに積極的に取り組む「地域貢献型集落営農組織」の新規設立や取組強化を支援	0.6億円	0.5億円

など

（2）安全な生活基盤の維持・確保（約17億円）

道路・河川維持修繕費等に対する重点配分

	(H20 予算案)	(重点配分)
・ 県単道路改良事業 落石防止施設などの道路災害防除施設、歩道などの交通安全施設の整備を促進	6.4億円	3.4億円
・ 県単橋梁維持修繕費 今後計画的に実施する橋台のクラック補修や橋梁の再塗装などの橋梁補修を促進	4.0億円	2.0億円
・ 県単道路維持修繕費 苦情の多い側溝蓋やガードレールの破損修繕などの道路維持・修繕に対応	12.9億円	3.0億円

・河川維持修繕費 水防上の危険箇所等の堆積土砂除去や護岸修繕を促進	11.1億円	4.0億円
・砂防維持修繕費 既設砂防えん堤内の堆積土砂除去を促進	4.3億円	0.7億円
・農地地すべり防止施設補修事業 今後計画的に実施する水路や水抜きボーリング等の地すべり防止施設の補修を促進	0.5億円	0.3億円
・治山施設長寿命化事業 今後計画的に実施する法枠工や落石防止施設等の治山施設の補修を促進	2.6億円	2.4億円
・除雪費に係る固定的経費負担の増 借上除雪車両の定期点検経費など、固定的経費の算入による委託料の増	3.1億円	0.8億円
・橋梁長寿命化計画策定事業 橋梁の長寿命化及び修繕・架け替えに係る費用の縮減・平準化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画を策定	0.5億円	0.5億円

(3) 産業の振興・雇用の確保 (約6億円)

	(H20 予算案)	(重点配分)
・しまねのものづくり産業活性化プロジェクト 生産・製造技術の課題解決のための技術アドバイザーの派遣や首都圏での販路開拓の取組を強化するなど、ものづくり企業を支援	1.1億円	0.2億円
・しまねIT産業振興事業 自ら市場を開拓し高い成長性と高収益体質を実現できるIT企業群育成のための技術者養成講座の開催など、高い技術を有するIT人材の育成・集積を支援	0.7億円	0.3億円
・新産業創出プロジェクト プラズマ熱処理技術事業化プロジェクトや熱制御材料システム開発プロジェクトなど、これまでの新産業創出プロジェクト事業を継続実施	3.0億円	0.3億円
・企業誘致体制の強化 新規企業開拓等にあたる企業誘致専門員の増員(4人→10人)	0.6億円	0.3億円
・IT産業誘致などの助成制度の拡充 「航空運賃助成」「家賃補助制度」など、助成制度の拡充に伴う補助金の増	0.2億円	0.2億円
・地域産業人材育成・確保推進事業 産業界と教育現場が連携して教育プログラム構築や県内就業支援を行えるよう人材育成コーディネーターを配置	0.1億円	0.1億円

- ・「働くことを学ぼう」推進事業 0.3億円 0.2億円
 高校生の職業意識の醸成と県内就職の促進、専門高校における地域産業を担う人材の育成を進めるため、企業見学会や就職説明会の開催、学校と地域や企業が連携した共同研究を実施
 - ・農林水産振興がんばる地域応援総合事業 3.3億円 0.1億円
 新たな農林水産業・農山漁村活性化計画(仮称)の戦略プランに位置づけるプロジェクト事業を推進する取組を支援するため、新たな総合補助金を創設
 - ・建設産業経営革新促進事業 0.9億円 0.9億円
 新分野進出のための専門相談の実施など、建設産業の構造改善に向けた取組を支援
 - ・未来へ引き継ぐ石見銀山保全事業 2.1億円 1.7億円
 世界遺産「石見銀山遺跡」を適切に管理し、未来へ継承していくため、調査研究と保存整備を柱として事業を実施。また、地方自治法施行60周年記念貨幣の発行による地方分権振興交付金35百万円を活用して、大田市の環境対応バス整備費を補助
 - ・原油価格高騰対策 0.6億円 0.6億円
 農林水産業者の省エネルギー効果のある資材や機器導入の支援など
- など

2. 主要事業の概要（前掲1. を除く）

（1）活力あるしまね

- ・キラリと光る島根の『環境農業』対策事業（12百万円）
環境を守る農業への取組により、島根県の農業・農産物のイメージアップを図り、付加価値の高い売れる農産物づくりを推進（栽培技術の開発・実証・研修の実施、販売拡大策の検討など）
- ・種雄牛選抜事業（17百万円）
市場評価の高い「しまね和牛」を目指し、能力の高い種雄牛づくりの強化や改良用雌牛の導入を支援（種雄牛後代検定の拡充、基礎雌牛の導入・保留促進）
- ・県産品販路拡大事業（147百万円）
県産品の販路拡大を図るため、大消費地をターゲットに販売促進活動を展開（スーパーマーケット・トレードショーへの出展支援、高級小売店での「島根フェア」開催支援、東京拠点施設活用事業など）
- ・観光交流ビジネス支援事業（26百万円）
地域資源を活用した民間主導の観光交流ビジネスを創出するため、旅行商品の造成、販路の開拓を行う人材・組織を支援
- ・隠岐空港ジェット便運航推進事業（30百万円）
隠岐空港における大阪ジェット便の運航継続と航空路線の充実を図るため、旅行商品の造成やPR対策などの利用促進対策を実施
- ・萩・石見空港路線維持事業（17百万円）
萩・石見空港における航空路線の維持を図るため、旅行商品の造成やPR対策などの利用促進対策を実施
- ・島根暮らしUIターン支援事業（46百万円）
UIターンを促進するため、ふるさと島根定住財団、市町村及び関係機関と連携して支援策を実施（無料職業紹介事業、住まいに関する情報提供及び相談業務、農林業等の基礎講座の開催）
- ・高等技術校再編整備推進事業（10百万円）
西部高等技術校（仮称）整備を含めた県全体での高等技術校の再編計画の検討及び西部高等技術校の整備推進（用地測量、造成設計など）

（2）安心して暮らせるしまね

- ・後期高齢者医療支援事業（8,236百万円）
H20年4月から、75歳以上を対象として「後期高齢者医療制度」が施行されるのに当たって、同制度の財政の安定化を図るため、法律に基づく財政支援措置を実施
- ・しまねがん対策強化事業（70百万円）
質の高いがん医療の実現、がんの予防及び早期発見の推進を図るため、総合的ながん対策を実施（地域がん診療連携拠点病院等の院内がん登録の推進、患者団体のネットワーク化の促進など）

- ・隠岐病院整備事業（６百万円）
隠岐広域連合が設置する隠岐病院の新病院整備に係る経費を負担（H20に基本計画を策定し決定）
- ・県民いきいき活動促進事業（３２百万円）
市民活動団体やNPO法人、ボランティア団体等多くの県民のユニークな発想や企画力を活かして、地域課題の解決や地域の活性化につながる公共性・公益性の高い活動を支援
- ・建築物等地震対策促進事業（３百万円）
耐震性の低い木造住宅の耐震改修の促進を図るため、木造住宅の改修等に要する費用を補助
- ・鳥獣被害緊急対策モデル事業（６百万円）
野生鳥獣による被害を軽減するため、集落ぐるみでの総合的な取組を促進（集落リーダー養成、緩衝帯設置）

（３）心豊かなしまね

- ・ふるさと教育推進事業（４５百万円）
県内全ての公立小中学校・全学年・全学級で「ふるさと教育」を実施するための定額交付金の助成など
- ・「地域力」醸成プログラム（８百万円）
公民館が培ってきた「地域力」醸成のノウハウをモデル公民館を選定して実証し、「地域力」の重要性について世論喚起
- ・水と緑の森づくり事業（３５６百万円）
（拡充内容）森づくり講座の実施、市町村が行う市民参加型の森づくりの取組を支援、観光地や生活に身近な場所の森林整備を進め県民がふれ合える「しまねの森」を形成
- ・DV被害者自立支援金貸付事業（３百万円）
DV被害者が一時保護所を退所する際に必要な生活資金や住宅資金を貸付
- ・高等学校校舎等整備事業（２，２７８百万円）
松江工業高校校舎改築、大田高校屋内運動場改築、横田高校整備、耐震対策
- ・学校再編成関連施設整備事業（５９０百万円）
学習時間選択制高等学校東部独立校(仮称)の整備

（４）県民・民間団体の社会貢献活動の支援

- ・県民いきいき活動促進事業（３２百万円）（再掲）
NPO法人、ボランティア団体等多くの県民のユニークな発想や企画力を活かして、地域課題の解決や地域の活性化につながる公共性・公益性の高い活動を支援
- ・しまね協働実践事業（２０百万円）
NPO法人、住民グループ、企業など様々な主体との協働を推進するため、企画提案を募集し、地域課題を共有し役割を明確化した実践的な協働事業を実施

- ・学校支援地域本部事業（８０百万円）

学校と地域との連携協力体制を構築するため、地域をあげて学校を支援する気運を醸成するとともに、多様な形態の学校支援ボランティア活動を掘り起こし

（５）その他

- ・竹島領土権確立対策事業（１１百万円）

広告塔の設置、英語・韓国語版啓発パンフレットの作成、Web竹島問題研究所・竹島資料室の運営、竹島問題に関する専門調査研究など

3. 原油価格高騰対策

(1) 平成20年度当初予算

- ① 農林水産業・省エネルギー対策事業（17百万円）
省エネルギー効果のある資材や機器導入を支援
- ② 飼料米生産定着化モデル事業（7百万円）
原油価格高騰等による配合飼料価格の値上がりに対し、飼料米利用による経費削減手法をモデル的に実施
- ③ 農業信用保証制度円滑化事業（1百万円）
配合飼料購入経費に対する融資（国による利子補給あり）について、無担保無保証人制度を導入するための出えん
- ④ 漁業用燃油使用効率化推進事業（34百万円）
燃油使用量を抑制する省エネルギー対策を支援

(2) 金融対策（制度改正等により実施）

- ① 中小企業制度融資（制度改正）
長期経営安定緊急資金の拡充（借換制度導入など） ※H20.1.23ほか実施
※この他、構造転換支援資金（借換用資金）に原油価格高騰対策分新設（検討中）
- ② 農業近代化資金（運用改正）
農業近代化資金にかかる返済条件の緩和 ※H20.1.23 実施
法令の範囲内での償還計画の変更（償還期間、据置期間の延長）
- ③ 漁業近代化資金等（運用改正）
漁業近代化資金等にかかる返済条件の緩和 ※H20.1.23 実施
法令の範囲内での償還計画の変更（償還期間、据置期間の延長）
- ④ 漁業経営緊急支援資金の拡充（制度改正）
融資限度額の引き上げ、融資期間の延長、借換制度導入 ※H20.1.23 実施
融資枠の増に伴う協調融資のための金融機関預託額の増
（平成19年度）525百万円 → （平成20年度）736百万円

(3) 平成19年度補正予算

- 生活困窮者の灯油購入費等の助成（17百万円）
市町村が行う生活困窮世帯への灯油購入費等助成に対する交付金

4. 公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	H19当初予算 (A)	H19.6月補正後 (B)	H20当初予算 (C)	伸 率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
1 補助公共事業費	45,440	48,514	45,995	101.2%	94.8%
〃(含地方道路交付金事業)	(62,215)	(66,878)	(62,341)	(100.2%)	(93.2%)
土木部	27,239	29,877	27,709	101.7%	92.7%
農林水産部	18,201	18,637	18,286	100.5%	98.1%
2 県単独公共事業費	23,424	24,869	21,932	93.6%	88.2%
〃(除地方道路交付金事業)	(6,649)	(6,505)	(5,586)	(84.0%)	(85.9%)
土木部	22,118	23,507	21,104	95.4%	89.8%
農林水産部	1,306	1,362	828	63.4%	60.8%
3 国直轄事業負担金	14,418	14,418	14,448	100.2%	100.2%
土木部	12,874	12,874	12,918	100.3%	100.3%
農林水産部	1,544	1,544	1,530	99.1%	99.1%
4 維持修繕費	6,303	6,303	7,224	114.6%	114.6%
土木部	6,272	6,272	7,194	114.7%	114.7%
農林水産部	31	31	30	96.8%	96.8%
5 受託事業費	1,233	1,233	1,671	135.5%	135.5%
土木部	928	928	1,312	141.4%	141.4%
農林水産部	305	305	359	117.7%	117.7%
6 災害復旧事業費	8,243	8,243	7,427	90.1%	90.1%
土木部	5,736	5,736	5,246	91.5%	91.5%
農林水産部	2,507	2,507	2,181	87.0%	87.0%
合 計	99,061	103,580	98,697	99.6%	95.3%
土木部	75,167	79,194	75,483	100.4%	95.3%
農林水産部	23,894	24,386	23,214	97.2%	95.2%

(注) 一般会計、臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計に計上された公共事業費の合計額である。